

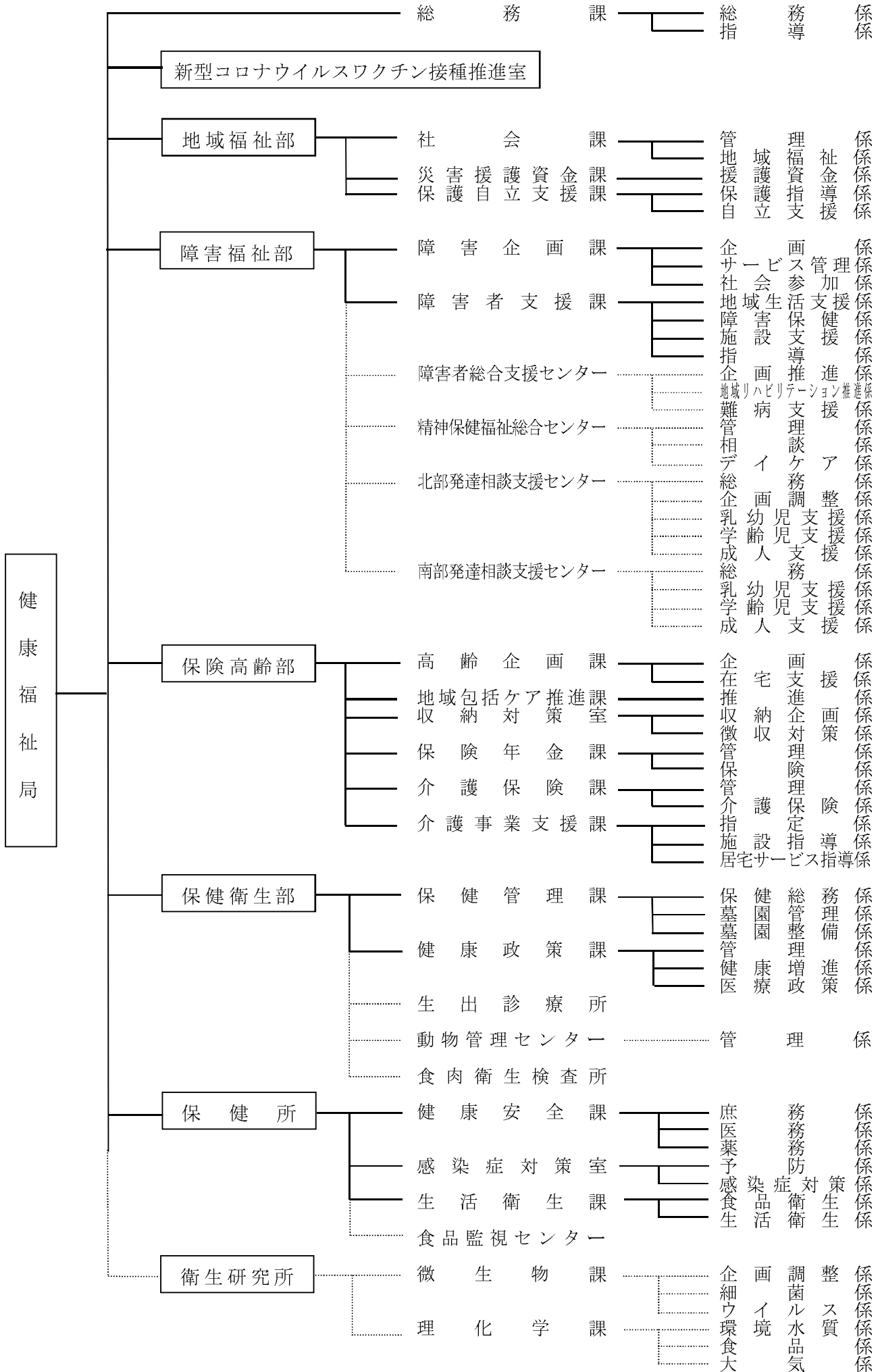
令和 3 年度 健康福祉局・子供未来局の
組織・予算・主要事業

健康福祉局
子供未来局

目 次

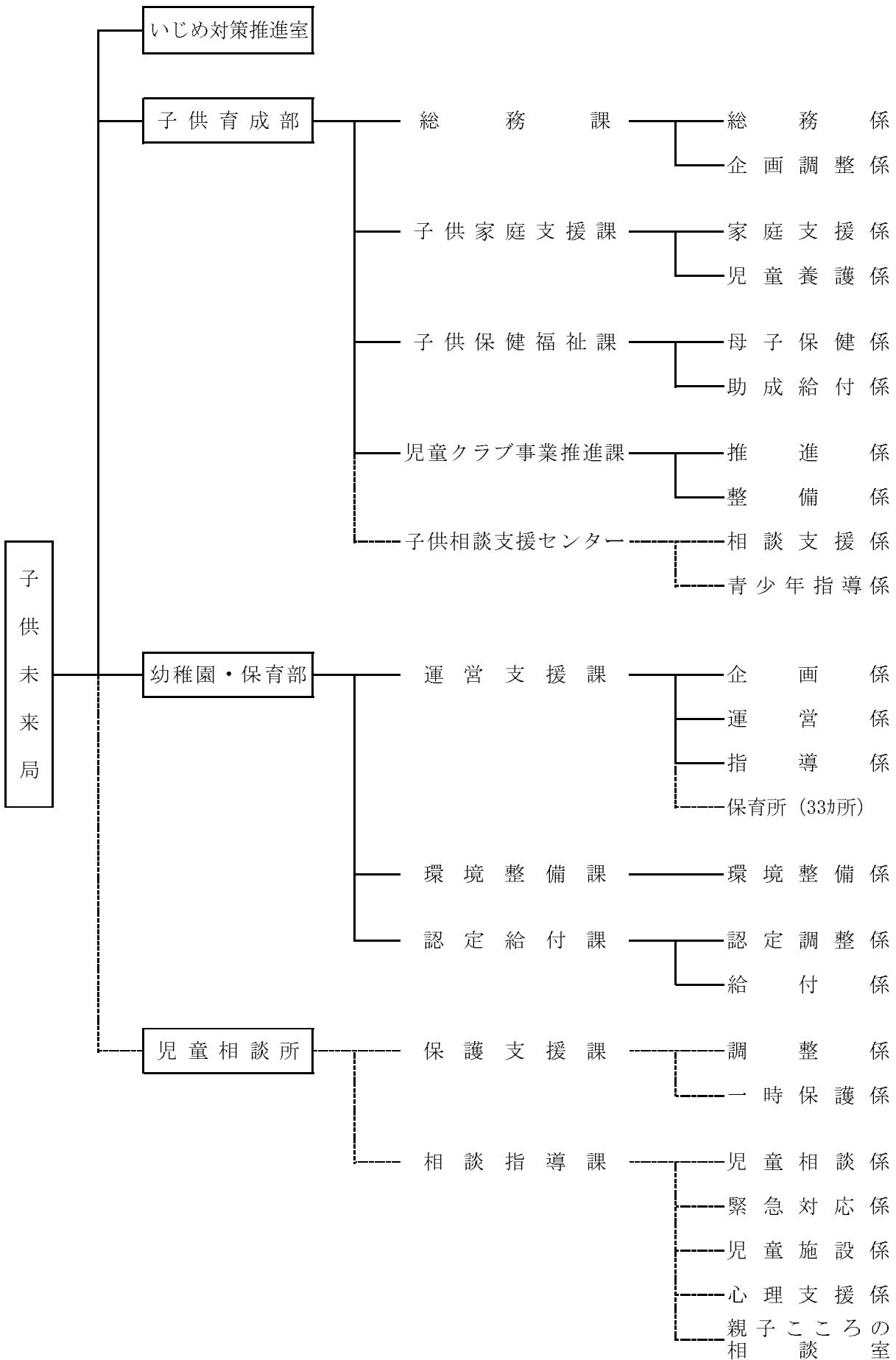
	(頁)
健康福祉局の組織	1
子供未来局の組織	2
区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関係分）	3
令和3年度 健康福祉関係の予算	6
令和3年度 健康福祉局主要事業（当初予算）	8
令和3年度 子供未来局主要事業（当初予算）	19

1. 健康福祉局の組織



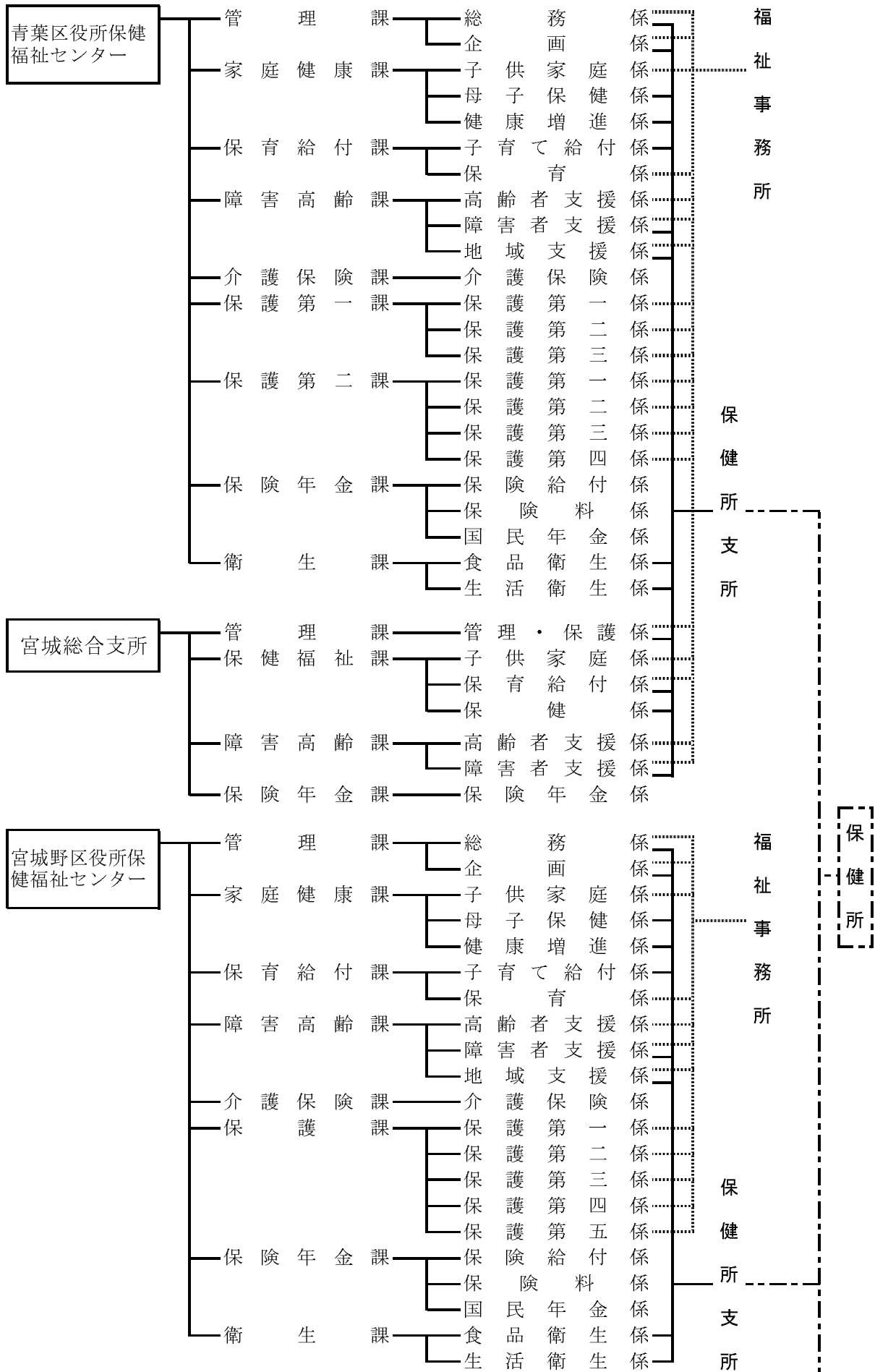
2. 子供未来局の組織

令和3年4月1日現在

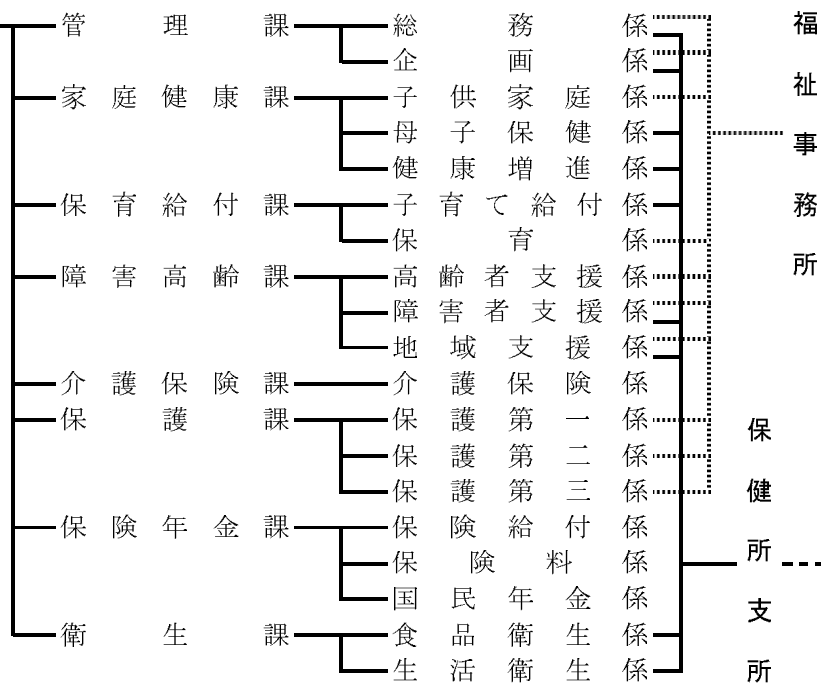


3. 区役所の組織（健康福祉局・子供未来局関連分）

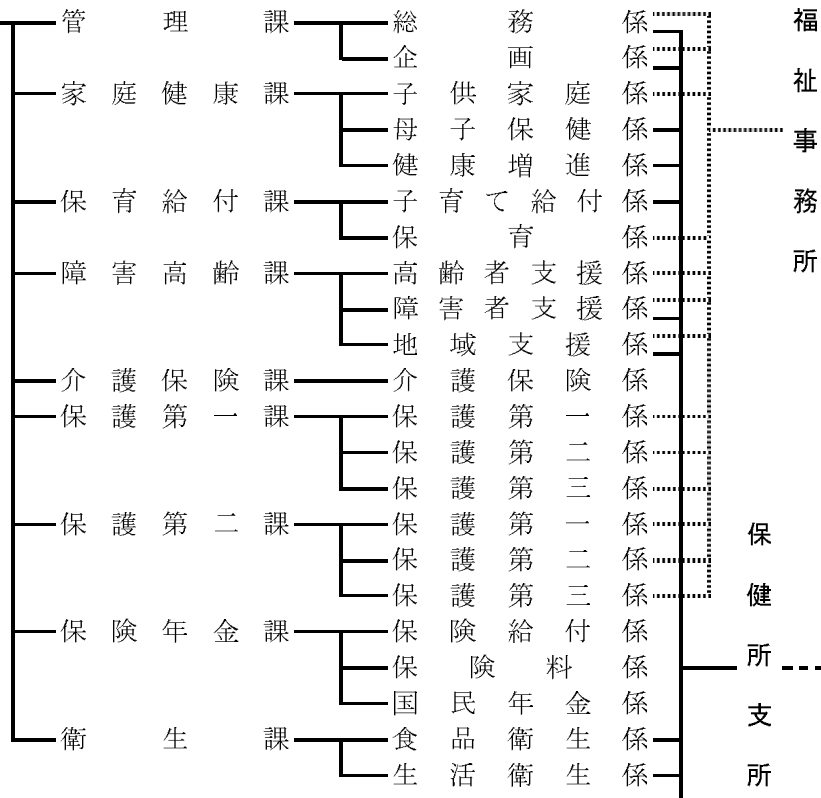
令和3年4月1日現在



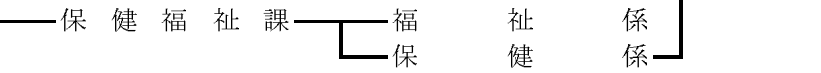
若林区役所保健
福祉センター



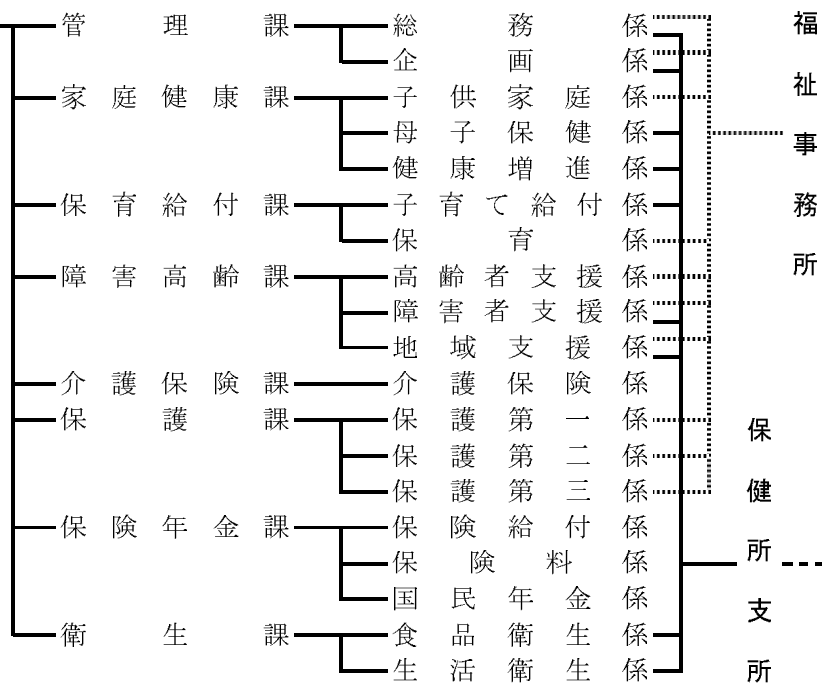
太白区役所保健
福祉センター



秋保総合支所



泉区役所保健福祉センター



令和3年度 健康福祉関係の予算

[一般会計]

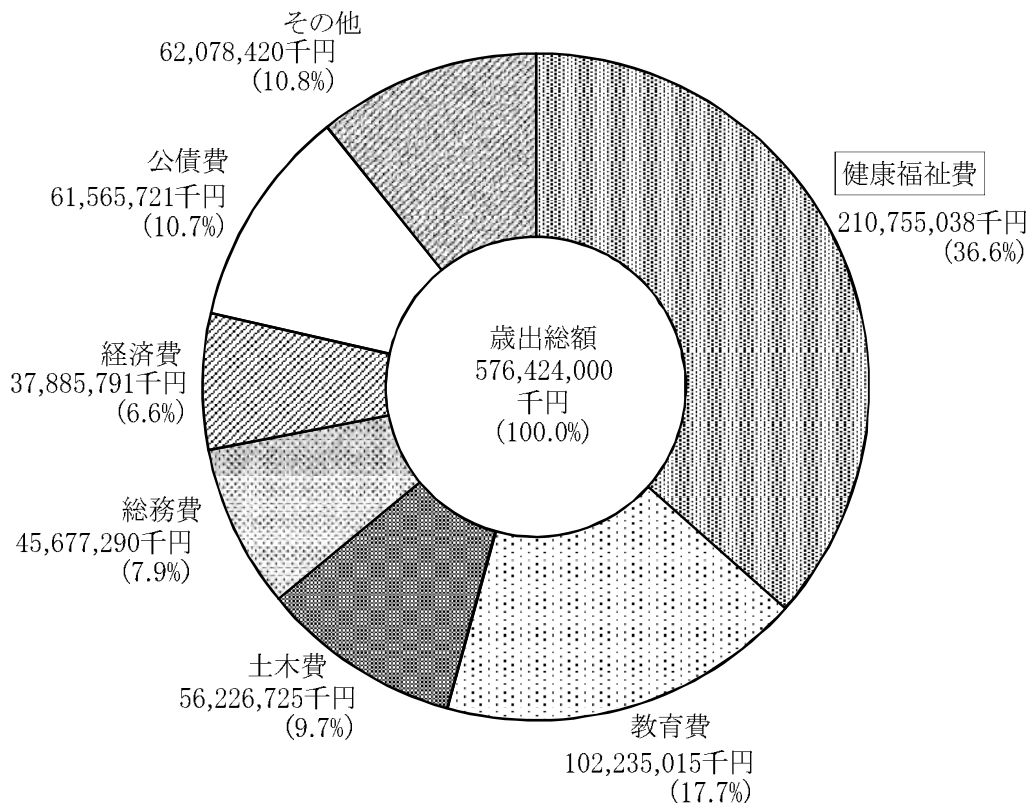
本年度の健康福祉費当初予算額は、2,107億5,504万円で、前年度に比べ53億2,269万円(2.6%)の増加となっている。また、本市一般会計予算5,764億2,400万円に占める割合は36.6%である。

(単位:千円, %)

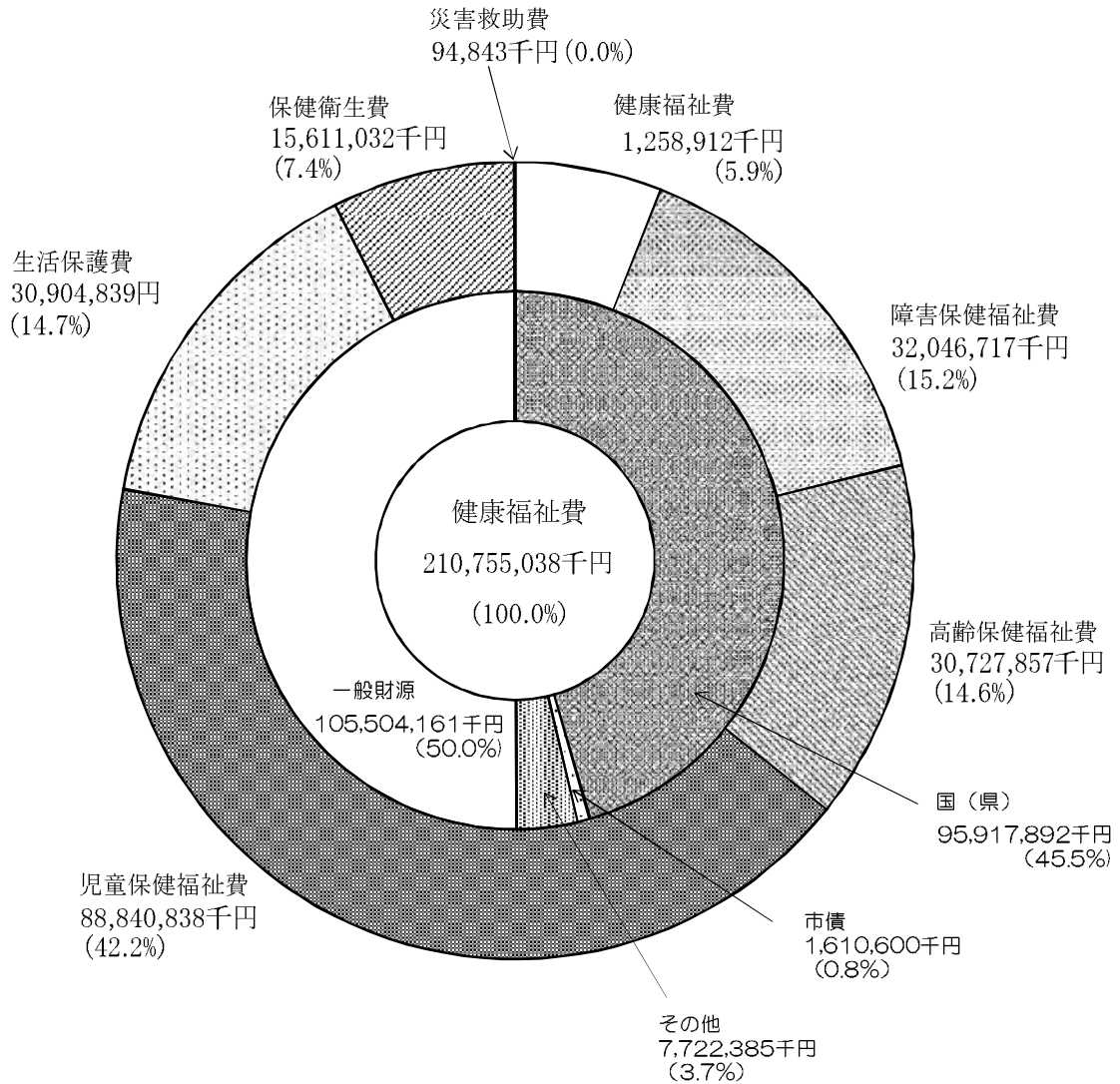
	令和2年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
健康福祉費	205,432,349	210,755,038	5,322,689	2.6
健康福祉費	11,774,165	12,528,912	754,747	6.4
障害保健福祉費	31,021,767	32,046,717	1,024,950	3.3
高齢保健福祉費	29,617,800	30,727,857	1,110,057	3.7
児童保健福祉費	88,295,401	88,840,838	545,437	0.6
生活保護費	30,600,337	30,904,839	304,502	1.0
災害救助費	116,338	94,843	△ 21,495	△ 18.5
保健衛生費	14,006,541	15,611,032	1,604,491	11.5
一般会計歳出総額	541,088,000	576,424,000	35,336,000	6.5
健康福祉費予算割合	38.0%	36.6%	—	—

※健康福祉費・障害保健福祉費・高齢保健福祉費・児童保健福祉費・保健衛生費には、子供未来局及び区役所所管の予算を含む。

一般会計予算の内訳



健康福祉費の内訳(財源内訳)



[特別会計]

(単位:千円, %)

	令和2年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
国民健康保険事業	90,183,649	89,337,907	△ 845,742	△ 0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,936	77,597	△ 20,339	△ 20.8
新墓園事業	776,444	648,782	△ 127,662	△ 16.4
介護保険事業	78,264,549	84,432,238	6,167,689	7.9
後期高齢者医療事業	12,120,324	12,443,335	323,011	2.7
特別会計合計	181,442,902	186,939,859	5,496,957	3.0

令和3年度 仙台市健康福祉局主要事業（当初予算）

令和3年度予算額 （令和2年度当初予算額）

1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉の推進	598,446 千円	(597,962 千円)
① 民生委員児童委員事業	216,836 千円	(212,692 千円)
民生委員児童委員が活動を行うための交通費等として活動費を支給するとともに、各種研修会を実施し、民生委員児童委員の対応力向上を図る。また、新たに民生委員活動をサポートする協力員制度をモデル的に実施するほか民生委員活動に関する広報を行う。		
② ボランティアセンター運営費補助	66,787 千円	(64,793 千円)
ボランティアの全市的振興と地域福祉推進を図るための活動拠点として設置されているボランティアセンターの運営について支援を行う。		
③ 小地域福祉ネットワーク推進事業費補助	19,494 千円	(19,375 千円)
支援を要する高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、民生委員等と連携し、安否確認や生活支援を行う活動について支援を行う。		
④ 日常生活自立支援事業費補助	155,808 千円	(164,317 千円)
認知症や知的障害、精神障害等で判断能力が十分でない方が地域で自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助等を行う。		
⑤ 成年後見サポート事業費補助	1,742 千円	(1,727 千円)
判断能力が低下した状態にあっても、地域で安心した生活を続けることができるよう、成年後見制度の利用促進、普及啓発活動について支援を行う。		
⑥ 市民後見人養成・支援事業費補助	3,040 千円	(3,233 千円)
成年後見制度の活用に向けて、養成講座で後見人として必要な知識を身につけた市民を後見人候補者として登録し、選任できる体制の整備を行う。		
⑦ コミュニティソーシャルワーカー配置事業	129,104 千円	(126,488 千円)
仙台市社会福祉協議会にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築などを図ることで、地域課題解決に向けた住民主体の活動について支援を行う。		
⑧ 災害時要援護者情報登録	3,957 千円	(3,703 千円)
災害時に安否確認や避難支援といった地域の支援を必要とする方の申し出を受け、災害時要援護者として登録し、その情報を町内会などの地域団体へ提供することにより、地域の避難支援体制づくりを進める。		
⑨ ひとにやさしいまちづくり推進	1,678 千円	(1,634 千円)
建築物、道路等の施設を、社会生活上の行動に制約を受けている人たちにも円滑に利用できるようにするための整備等を促進する。		
(2) 低所得者への支援	726,950 千円	(345,461 千円)

- ① 生活困窮者自立支援 584,028 千円 (234,962 千円)
- 生活保護に至る前の経済的に困窮している方を対象とした、総合相談や就労支援等の自立支援事業を実施する。
 - 仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぷ」にアウトリーチ支援員を配置し、アウトリーチの充実により自立相談支援機能を強化する。
 - 生活困窮者に対して、就労機会の提供や就労訓練を行う認定事業所を増やすため、その担い手となる企業等の開拓を進める。
 - 家計に課題を抱える生活困窮者等に対し、家計の状況を適切に把握しその改善の意欲を高めるとともに、自ら管理ができるように支援する。
 - 生活困窮世帯の中学生を対象に学びの場を提供することで、家庭学習を含めた生活支援・居場所づくりを行う。
 - 生活困窮世帯の高校生に対して中退を防止し、また、中退に至った後も次のステップにつなげるため、進級支援や面談等によるサポートを行う。

- ②路上生活者等支援 142,922 千円 (110,499 千円)
- 路上生活者等に対し、自立支援等を行う施設の設置・運営、巡回相談員の配置による相談・助言、シャワー提供による衛生状況改善等の支援を行い、路上生活からの脱却や自立した生活の定着を図る。
 - 住まいを失った生活困窮者に対して一時的な個室型の宿泊場所を供与するとともに、福祉事務所等と連携し居宅の確保や地域定着を支援する。

2 障害者保健福祉の推進

(1) 障害理解の促進と権利擁護の推進 23,944 千円 (24,042 千円)

- ①障害者差別解消 18,626 千円 (17,120 千円)
 障害当事者講師による企業・団体向けの「障害理解サポーター養成研修」や学生を対象としたワークショップ「ココロン・スクール」等の各種啓発を行う。
- ②パラリンピックに向けた障害理解・交流促進 5,318 千円 (6,922 千円)
 障害者スポーツのイベントやボランティア活動の支援を通じ、パラリンピックを契機とした障害理解のさらなる促進を図る。

(2) 障害児支援の充実 5,513,944 千円 (4,905,444 千円)

- ①発達評価体制強化 799 千円 (799 千円)
 発達障害に関する医療相談をはじめ、発達相談支援センターの評価体制を強化する。
- ②発達相談・支援総合情報提供 672 千円 (672 千円)
 発達に関する相談窓口や支援施策等の情報を網羅したパンフレットを作成する。
- ③障害児施設給付・措置 4,732,243 千円 (4,128,665 千円)
 放課後等デイサービス等の障害児通所給付・障害児入所給付・措置委託等を行う。
- ④児童発達支援センター運営支援 13,421 千円 (14,226 千円)
- ⑤児童発達支援施設運営管理 635,724 千円 (623,313 千円)
- ⑥児童発達支援センター地域支援 23,528 千円 (36,973 千円)
- ⑦発達障害児緊急対応 1,825 千円 (1,825 千円)
 行動障害等を有する発達障害児の緊急一時保護を行うため、年間を通じてショートステイ実施事業所に受け入れ枠(1人分)を確保する。
- ⑧発達障害児者支援体制整備 87,660 千円 (82,564 千円)
 ・自閉症児者相談センター事業、発達障害児者自立支援事業等を実施する。
 ・強度行動障害児者とその家族が地域で安心して生活できるよう、第二自閉症児者相談センターの相談支援体制を拡充する。
- ⑨医療的ケア児者等支援体制整備 1,128 千円 (962 千円)
 重症心身障害・医療的ケア児者の現状と課題を共有し、医療・福祉・教育等のネットワークを構築することで、支援体制の整備を図る。
- ⑩就学前療育支援推進 15,944 千円 (15,445 千円)
 発達に不安を抱える未就学児やその保護者への支援体制をさらに整えるため、ペアレント・プログラムを活用した啓発・相談や、保育所、幼稚園等との併行通園をモデル事業として実施する。
- ⑪医療的ケア児受入体制整備【新規】 1,000 千円 (0 千円)
 医療的ケアが必要な障害児の放課後等の受入先となる障害児通所支援事業所に、訪問看護に必要な経費の一部を助成することで、受入体制を整備する。

(3) 地域生活支援体制の充実 6,363,482 千円 (6,310,370 千円)

- ①地域生活支援拠点整備 13,367 千円 (13,184 千円)
 在宅で生活する障害児者及びその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の相談支援及び受け入れ等のコーディネートを行う。

令和3年度予算額 (令和2年度当初予算額)

- | | | |
|--|------------|--------------|
| ②相談支援事業の実施 | 366,602 千円 | (357,675 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・障害児者と家族が安心して地域で生活できるよう各種相談事業を実施する。 ・複合的な課題を抱える障害児者やその家族への支援を強化するとともに相談支援事業所等の人材育成を行い、相談支援体制の充実を図る基幹相談支援センター事業を実施する。 | | |
| ③障害者家族支援等推進 | 4,135 千円 | (127,667 千円) |
| 障害児者を預かり、介護サービスを提供する。 | | |
| ④重度障害者コミュニケーション支援 | 29,503 千円 | (24,766 千円) |
| 意思表出に高い困難性を持つALS（筋萎縮性側索硬化症）等の進行性難病患者や重度障害者のコミュニケーション支援を実施する。 | | |
| ⑤視覚障害者支援 | 34,609 千円 | (35,580 千円) |
| 視覚障害者が安心して地域で暮らすことができるよう、相談支援、就労支援及び余暇活動支援等の支援を行うほか、生活訓練や交流会・研修会を実施する。 | | |
| ⑥高次脳機能障害者支援 | 305 千円 | (324 千円) |
| 脳損傷の後遺症である高次脳機能障害者及びその家族が安心して地域で生活できるよう、総合相談や普及啓発を含めた研修会などを実施する。 | | |
| ⑦入院時コミュニケーションサービス | 1,548 千円 | (3,405 千円) |
| 意思疎通の困難な入院中の重度障害者に対し、医療スタッフとのコミュニケーションを円滑にするための支援員の派遣を行う。 | | |
| ⑧在宅重度身体障害者訪問入浴サービス | 91,685 千円 | (93,966 千円) |
| 入浴に全面介助を必要とする重度の身体障害者、難病患者等の自宅に訪問入浴車を派遣し、入浴の介助を行う。 | | |
| ⑨医療的ケア障害児者等支援 | 17,304 千円 | (14,809 千円) |
| 医療的ケアを要する障害児者が円滑に利用できるよう医療型短期入所事業所の空床の常時確保や、事業所間連携強化等のためのコーディネーターを配置するほか、福祉型短期入所事業所に看護師を配置する費用を補助する。 | | |
| ⑩医療的ケア障害者対応型グループホーム運営費補助 | 4,440 千円 | (4,440 千円) |
| 医療的ケアが必要な重症心身障害者が、住み慣れた地域で生活していくことができるようグループホームの運営費を補助する。 | | |
| ⑪精神障害者地域社会交流促進 | 7,973 千円 | (8,434 千円) |
| 精神疾患や精神障害に対する偏見や差別の解消を図るため、精神障害者が自らの病の体験等を発信する講演会を開催する。 | | |
| ⑫精神障害者家族支援 | 1,075 千円 | (937 千円) |
| 精神障害者の家族が抱える悩み等に対応するため、ピア家族相談員を養成する研修を実施するとともに、相談員を活用した相談の機会の確保を図る。 | | |
| ⑬精神科救急システム整備 | 58,910 千円 | (51,480 千円) |
| 24時間365日対応の精神科救急医療体制を県・市共同で運営実施する。 | | |
| ⑭自殺総合対策推進 | 43,132 千円 | (24,931 千円) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携を図りながら、各区保健福祉センター等に対する助言や情報提供、人材育成等を行う地域自殺対策推進センターを設置する。 ・若年者の身近なコミュニケーションツールであるSNSを活用し、若年者が抱える様々な困りごとや悩みに関する相談窓口を通年で設置し、相談体制の充実を図る。 ・弁護士等専門職種による対面相談を実施の上、困りごとの解決に向け様々な社会資源のコーディネート等を行うことにより、生活苦等からの自死の抑制を図る。 | | |
| ⑮ひきこもり者地域支援 | 31,098 千円 | (31,099 千円) |
| ひきこもり状態にある本人やその家族に対して、電話・訪問等による相談支援や、関係機関との連携、ひきこもり青少年等に対する就労、社会参加プログラムの提供により適切な支援を行う。 | | |
| ⑯中高年ひきこもり者向けの居場所の提供 | 3,996 千円 | (1,692 千円) |
| ひきこもり状態が長期化した中高年齢者向けに、状態に合わせた対人交流の機会や安心して過ごすことができる居場所を提供し、社会参加の促進を図る。 | | |
| ⑰難病患者サポート | 14,772 千円 | (15,814 千円) |
| 各区の看護師による訪問相談等を行うほか、難病サポートセンターにおいて、難病患者を対象とした相談支援や医療相談会、ピアカウンセリング等を実施する。 | | |
| ⑱補装具費支給等 | 342,617 千円 | (373,554 千円) |
| 身体障害者等を対象に、補装具等の購入・修理等費用を支給するほか、難病患者等に対して補装具等の貸借費用を助成する。 | | |

⑱障害者自立支援医療給付	3,363,103 千円	(3,407,284 千円)
心身の障害を除去・軽減するための医療費の自己負担額の一部を給付する。		
⑳指定難病医療費助成	1,933,308 千円	(1,719,329 千円)
指定難病患者に係る医療費の自己負担分の一部を助成する。		

(4) 就労と社会参加の充実 **159,269 千円 (173,980 千円)**

①障害者就労支援センター運営	59,600 千円	(59,600 千円)
求職者や企業等に対し、相談、援助、啓発等を行うことにより、障害者の就労を総合的に支援する。		
②障害者就労プロモート	1,522 千円	(1,476 千円)
企業や市民の障害者就労に関する理解を深め、障害者雇用促進を図ることを目的として、「障害者雇用促進セミナー」を開催する等の取り組みを行う。		
③障害者施設自主製品販売促進事業助成	6,680 千円	(6,578 千円)
障害のある方が製作する製品の販売促進を目指し、販売機会の提供や障害者の販売業務訓練等を実施する。		
④障害者在宅就労支援	1,402 千円	(1,349 千円)
在宅就労に必要な知識・技術取得のためのセミナーを実施する。		
⑤障害者雇用促進	11,348 千円	(10,864 千円)
障害者雇用の促進のため、知的障害者チャレンジオフィスの運営を行う。		
⑥福祉的就労ステップアップ	7,352 千円	(6,191 千円)
福祉事業所利用者の工賃向上のため、自主製品の販売促進、販路拡大等の支援を行うほか、福祉事業所が企業等からの業務受注に向けたマッチング支援を行う。		
⑦障害者雇用マッチング強化	8,362 千円	(8,408 千円)
企業側の障害者雇用に対する理解醸成を推進するとともに、業務の掘り起しや障害者と企業とのマッチング、就労定着支援を強化することにより、障害者雇用の一層の促進を図る。		
⑧障害者スポーツ振興	63,003 千円	(79,514 千円)

(5) 安心して暮らせる生活環境の整備 **19,057,696 千円 (17,581,562 千円)**

①介護給付・訓練等給付	18,468,500 千円	(16,854,486 千円)
ホームヘルプ、生活介護等の介護給付及び就労継続支援、グループホーム等の訓練等給付を行う。		
②精神障害者社会復帰施設運営管理	175,530 千円	(171,850 千円)
障害福祉サービス事業所（3ヶ所）の運営管理を行う。		
③障害者小規模地域活動センター運営費補助	177,194 千円	(188,855 千円)
④障害福祉サービス事業所等整備費補助	12,720 千円	(203,635 千円)
⑤グループホーム開設支援	300 千円	(300 千円)
グループホームの整備促進を図るため、グループホーム連絡会が実施する開設・運営に関する相談支援や研修会等の活動に対し助成する。		
⑥強度行動障害支援者養成研修費補助【新規】	1,000 千円	(0 千円)
グループホーム等の職員を対象に研修費を補助し、事業所での強度行動障害者の支援体制整備を促進する。		
⑦障害者施設等の維持補修・改修等	184,480 千円	(162,120 千円)
<ul style="list-style-type: none"> ・パルいずみ大規模改修工事 ・のぞみ苑・10-BOX解体工事 ・長町代替施設（旧根岸保育所長町分園）解体工事 ・ウインディ広瀬川居室エアコン取付工事 ・八木山作業所解体工事 ・その他維持修繕、備品購入等 		
⑧障害者福祉センター整備【新規】	9,915 千円	(0 千円)
（仮称）青葉障害者福祉センターを、旭ヶ丘市民センター別棟との合築により整備するための、基本設計を行う。		
⑨障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援	22,863 千円	(0 千円)
新型コロナウイルス感染症による感染者又は濃厚接触者が発生した障害福祉サービス事業所等に対し、利用者へのサービス提供を継続するために必要となったかかり増し経費を助成する。		

- | | | |
|---|----------|----------|
| ⑩障害福祉サービス事業所等環境整備費補助 | 4,200 千円 | (0 千円) |
| 新型コロナウイルス感染防止対策等のため、障害福祉サービス事業所等がロボット等を導入するための経費を助成する。 | | |
| ⑪障害者支援施設等に対する感染症対策研修 | 355 千円 | (0 千円) |
| 市内の通所系事業所に対し、感染拡大防止研修会を実施する。また、市内の障害者支援施設へのゾーニング実地指導を実施する。 | | |
| ⑫障害福祉サービス人材確保・定着 | 639 千円 | (316 千円) |
| 障害福祉に携わる人材の確保と定着を目的として、障害福祉事業所の新任職員や就職を希望する学生が、仕事に関するやりがいや悩みについて話し合う交流会を開催する。 | | |

3 高齢者保健福祉の推進 (介護保険事業特別会計を一部含む)

(1) 高齢者の健康と元気を応援する地域づくりや活動への支援の充実

- | | | |
|---|------------------|--------------------|
| | 14,438 千円 | (16,793 千円) |
| ・高齢者生きがい健康祭 (スポーツ交流大会) の開催 | 3,000 千円 | (3,591 千円) |
| 高齢者がスポーツや文化活動を通じて心身の健康を保ち、積極的に社会参加することを促進するため、開催費用の一部を負担する。 | | |
| ・全国健康福祉祭 (ねんりんピック) への選手派遣 | 11,438 千円 | (13,202 千円) |
| スポーツの交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを開催する全国健康福祉祭に、仙台市選手団を派遣する。 | | |

(2) 高齢者が生涯活躍することのできる環境の整備 3,043,341 千円 (3,744,630 千円)

- | | | |
|---|--------------|----------------|
| ①多彩な生涯学習の展開 | 408,948 千円 | (410,302 千円) |
| 老人福祉センターでの生涯学習の場を提供するほか、高齢者のためのサービスに関する情報をまとめた冊子「シルバーライフ」を発行し、周知啓発等を行う。 | | |
| ②社会参加活動の促進 | 2,634,393 千円 | (3,334,328 千円) |
| 高齢者の社会参加活動を促進するため、高齢者の就労支援に向けた取り組みのほか、老人クラブ連合会・単位老人クラブ・老人つどいの家 (好日庵) 運営に対する助成、敬老乗車証の交付等を行う。 | | |

(3) 自立した生活を続けるための生活支援体制づくりの充実

- | | | |
|---|-------------------|---------------------|
| | 230,405 千円 | (239,773 千円) |
| ①日常生活を支援するサービスの提供 | 217,186 千円 | (222,021 千円) |
| 高齢者が地域の中で孤立することなく、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、高齢者食の自立支援サービス (特別会計) のほか、介護用品の支給 (特別会計)、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運営等を行う。 | | |
| ②高齢者の虐待防止と権利擁護の推進 (特別会計) | 8,437 千円 | (10,051 千円) |
| 成年後見人等の市長申立てや報酬助成などの成年後見制度利用支援を行うほか、適時適切な制度利用につなげるための担当職員の研修等を実施する。 | | |
| ③多様な居住環境の整備 | 4,782 千円 | (7,701 千円) |
| 高齢者が在宅で安全で快適な生活を送ることができるよう、住宅の改造費用を助成する。 | | |

(4) 地域の多様な主体が連携する地域ネットワークづくりの推進

- | | | |
|---|---------------------|-----------------------|
| | 1,318,449 千円 | (1,259,562 千円) |
| ①地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援 | 27,600 千円 | (28,000 千円) |
| ・住民主体による生活支援サービスを促進するための支援を行う。 | | |
| ・共通する地域課題の把握・分析や、支援の担い手である団体間での連携強化などの役割を担う第1層生活支援コーディネーターを配置する (特別会計)。 | | |

②専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援 (特別会計)

21,345 千円 (22,468 千円)

- ・地域包括ケアシステムの実現に向け、地域ケア会議の充実のほか、高齢者の在宅生活を支えるための在宅医療・介護関係者の連携体制の充実を図る。
- ・身近に相談できる「かかりつけ医」の重要性や、在宅医療・終末期医療の普及啓発のための講演会を、医師会等と連携して実施する。

③地域包括支援センターによる支援の充実 (特別会計)

1,269,504 千円 (1,209,094 千円)

センターの職員を加配した際の委託料加算額を増額することで職員の増員を進め、地域包括支援センターの適切な運営を図る。

(5) 認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができる取り組みの推進

77,429 千円 (77,239 千円)

①認知症への理解の促進と本人からの発信への支援

30,436 千円 (30,449 千円)

認知症の普及・啓発のため、認知症カフェ等に当事者を講師として派遣する認知症ピアサポート活動支援を実施するほか、認知症対策推進会議の運営や認知症地域支援推進員の研修等を行う。

②医療・介護専門職等の連携による認知症への対応力の強化

42,074 千円 (41,770 千円)

認知症の人とその家族を支える体制を整備するため、認知症初期集中支援チームの配置 (特別会計)、認知症に関する介護研修・地域医療支援、認知症疾患医療センター運営費助成を行う。

③認知症の人や家族が自分らしく暮らし続けることのできる支援の充実 (特別会計)

4,919 千円 (5,020 千円)

認知症介護家族交流会や介護講座、電話相談等のほか、認知症の人または可能性のある人等が行方不明になった際の早期発見のため、情報配信を行う。

(6) 多様な介護人材の確保

5,806 千円 (3,372 千円)

・介護人材確保 (特別会計)

新任・中堅介護職員の研修会、小学生向け出前授業や介護の職場体験、介護事業所向けセミナー等、関係団体と連携し、離職防止など人材確保の取り組みを行う。

(7) 介護保険事業の円滑な運営

22,353 千円 (25,255 千円)

・介護サービス情報の公表 (特別会計)

要介護者等が介護サービス事業所の提供するサービス内容等を比較・検討して、適切に選択するための情報を提供する。

4 介護予防・日常生活支援総合事業 (介護保険事業特別会計)

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

3,228,551 千円 (3,008,713 千円)

要支援認定を受けた方及び65歳以上で豊齢力チェックリストの判定に該当した方を対象に、介護予防と自立支援を目的とした一人ひとりの生活ニーズに応じた適切なサービスを提供する。

①訪問介護型・生活支援訪問型サービス

926,077 千円 (908,269 千円)

②訪問型短期集中予防サービス

555 千円 (1,082 千円)

③通所介護型・生活支援通所型サービス

1,892,384 千円 (1,714,875 千円)

④通所型短期集中予防サービス

46,527 千円 (47,793 千円)

元気応援教室を開催するとともに、アセスメント訪問回数増加や支援プログラムの充実など、従来の事業を見直すためのモデル事業を実施する。

⑤介護予防ケアマネジメント

363,008 千円 (336,694 千円)

(2) 一般介護予防事業 **138,316 千円** (137,915 千円)

65歳以上の全ての方を対象に、介護予防（健康づくり）の取り組みを支援する。

- ①介護予防把握 91,679 千円 (90,533 千円)
 支援を必要とする方の把握のため、節目の年齢（70・75・80歳）の方に豊齢力チェックリストを送付し、介護予防活動につなげる。
- ②介護予防普及啓発 35,479 千円 (35,649 千円)
 介護予防月間、地域包括支援センターによる介護予防教室、シニア世代向け介護予防栄養講座等の事業を行う。
- ③担い手づくり・活動の場づくり 8,148 千円 (9,548 千円)
 介護予防活動を実践する地域のグループの立ち上げと継続的な活動に向けた支援を行う。
- ④地域リハビリテーション活動支援 3,010 千円 (2,185 千円)
 ・住民主体の地域の通いの場や地域包括支援センターにリハビリテーション専門職を派遣し、様々な側面から地域の介護予防の取り組みを強化する。
 ・活動が停滞している地域の通いの場へ健康運動指導士等を派遣し、活動の再開や活性化を図る。

5 介護サービス基盤整備促進

(1) 特別養護老人ホーム建設費補助 **1,222,440 千円** (1,303,920 千円)

- ①広域型特別養護老人ホーム（平成30年度、令和元年度選定分）
 - ・太白区山田中学校区（新設）（80床）
 - ・泉区七北田中学校区（新設）（60床）
 - ・太白区生出中学校区（新設）（140床、短期入所20床）
- ②広域型特別養護老人ホーム（令和2年度選定分）
 （120床、短期入所20床）
- ③地域密着型特別養護老人ホーム（令和2年度選定分）
 （29床、短期入所10床）
- ④施設整備応募事業者公認会計士調査委託

(2) 小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助 **100,800 千円** (100,800 千円)

(3) 看護小規模多機能型居宅介護事業所建設費補助 **67,200 千円** (67,200 千円)

(4) 高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策 **499,205 千円** (219,555 千円)

(5) 介護サービス事業所等に対するサービス継続支援

24,322 千円 (0 千円)

新型コロナウイルス感染症による感染者又は濃厚接触者が発生した介護サービス事業所等に対し、利用者へのサービス提供を継続するために必要となったかかり増し経費を助成する。

6 市民健康づくり推進 (国民健康保険事業特別会計を一部含む)

(1) いきいき市民健康プラン推進等	36,171 千円	(40,554 千円)
①生活習慣病予防	11,977 千円	(12,440 千円)
<p>糖尿病やがん等の生活習慣病発症予防や健診受診の啓発、健康リスクを抱える人への健康教育や個別相談等の支援を行う。また、メタボ予防・改善を目的に市民の行動実践につながる働きかけとしてウォーキングイベント等を開催するほか、糖尿病性腎症予防のための保健指導の手法や医療機関の連携体制の確立に向けたモデル事業を行う。</p>		
②心の健康づくり	5,904 千円	(6,087 千円)
<p>心の健康課題の多い働き盛り世代をターゲットに、関係団体等と連携しながら心の健康づくり・自殺予防の啓発を推進する。</p>		
③歯と口の健康づくり	3,002 千円	(3,058 千円)
<p>分かりやすい歯科保健情報や具体的な実践方法の普及啓発により、むし歯や歯周病予防に向けた総合的な歯科保健対策の推進を図る。また、保育・教育施設における歯と口の健康づくり活動への支援を行う。</p>		
④受動喫煙防止対策推進	1,368 千円	(1,878 千円)
<p>たばこの健康影響について、若い世代や子育て世代への啓発を強化するとともに、改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策を推進する。</p>		
⑤被災者健康支援 (再掲)	7,810 千円	(10,981 千円)
⑥がん療養者支援	6,110 千円	(6,110 千円)
<p>医療用ウィッグ購入費の助成を行う。</p>		

(2) 総合健康診査等	2,918,081 千円	(2,954,402 千円)
<p>壮年期から高齢期までライフステージに応じた健康診査を行うとともに、国民健康保険の保険者として特定健診・各種保健指導事業を実施する。</p>		
①基礎健康診査・各種がん検診等 (一般会計負担分)	2,043,034 千円	(2,014,981 千円)
<p>35~39歳・75歳以上の後期高齢者・35歳以上の生活保護受給者等を対象とした基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診等を行う。</p>		
②基礎健康診査・各種がん検診等 (国保特会負担分)	66,626 千円	(73,865 千円)
<p>国保被保険者の基礎健康診査及び各種がん検診・骨粗鬆症検診・歯周病検診受診時の自己負担額の助成を行う。</p>		
③特定健康診査・特定保健指導 (国保特会負担分)	808,421 千円	(865,556 千円)
<p>40~74歳の国保被保険者を対象に、生活習慣病予防のための特定健診・保健指導を実施する。</p>		

(3) 栄養改善・食育推進	10,080 千円	(10,604 千円)
①訪問栄養指導・給食施設指導等	8,663 千円	(9,041 千円)
<p>健康的な食生活の実践への支援として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とし、訪問による個別相談、集団指導等を行う。また、給食施設を対象とした研修会の開催及び施設巡回による個別の指導を行い、適切な給食管理・栄養管理を支援する。</p>		
②仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画推進・食育啓発等	1,417 千円	(1,563 千円)
<p>仙台市食育推進会議を開催し、関係機関と連携・協力のうえ、仙台市食育推進計画〔第2期〕後期計画を推進する。また、若い世代への食育啓発・推進のため、同年代の大学生らによる食育プロジェクトを実施する。</p>		

7 感染症対策

(1) 感染症予防	337,709 千円	(334,093 千円)
①感染症発生動向調査	16,495 千円	(16,192 千円)
②感染症対策	177,337 千円	(155,384 千円)
肝炎ウイルス検査, 風しん抗体検査の検査費用を助成する。また, 検査技術の維持向上, 機器類の精度管理及び備品等の整備を行う。		
③結核予防	130,674 千円	(149,283 千円)
④エイズ・性感染症対策	13,203 千円	(13,234 千円)
NPOと協働し, エイズ・性感染症予防啓発及び検査受検促進を行う。		
(2) 予防接種	3,033,872 千円	(2,995,799 千円)
①定期予防接種	2,906,804 千円	(2,883,641 千円)
乳幼児等各種予防接種事業, 成人男性風しん予防接種事業, 高齢者インフルエンザ予防接種事業, 高齢者肺炎球菌予防接種事業, 県外定期接種費用助成を行う。		
②任意予防接種	46,755 千円	(49,198 千円)
おたふくかぜ予防接種事業を行う。		
③予防接種台帳システム運用・保守	17,492 千円	(2,295 千円)
④その他予防接種	62,821 千円	(60,665 千円)

8 感染症医療提供体制の確保に向けた新型コロナウイルス感染症対策

(1) 一般電話相談窓口（コールセンター）運営	162,000 千円	(0 千円)
市民の不安軽減, 感染症まん延防止の観点から, 新型コロナウイルス感染症に関する電話相談窓口を宮城県と共同で設置する。		
(2) 看護師派遣	46,153 千円	(0 千円)
感染拡大に伴う相談業務, 積極的疫学調査及び健康観察等の業務急増に対応するため, 看護師等の専門知識のある人材を保健所へ派遣する。		
(3) 感染症患者移送	125,244 千円	(0 千円)
陽性患者及び疑い患者の, 感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来, 宿泊療養施設と自宅等との往復に係る移送業務を実施する。		
(4) ドライブスルー形式診療・検体採取体制構築	20,948 千円	(0 千円)
ドライブスルー形式による診療・検体採取等を, 宮城県及び東北大学と共同で実施する。		
(5) 保険適用PCR検査等自己負担分給付	210,000 千円	(0 千円)
民間医療機関等において保険適用のPCR検査等を受けた場合における, 検査に係る診療報酬の患者自己負担分について, 本市が負担する。		
(6) 帰国者・接触者外来助成	61,868 千円	(0 千円)
疑い患者に対し検体採取を行っている帰国者・接触者外来の医療機関に対して, 検体採取における体制確保及び検体採取件数に対する本市独自の助成を実施する。		
(7) 検体搬送	33,106 千円	(0 千円)
帰国者・接触者外来等で採取した疑い患者の検体を仙台市衛生研究所へ搬送する。		
(8) 検査用試薬・防護衣等購入	154,471 千円	(0 千円)
仙台市衛生研究所が実施するPCR検査における検査用試薬及び防護衣等を購入する。		

(9) 感染症入院患者医療費負担診療報酬 **68,378 千円** **(0 千円)**

入院患者の医療費について、本市が負担する。

(10) 自宅療養者生活支援 **23,552 千円** **(0 千円)**

自宅療養を行う方を対象に、食料品等の生活支援物資を提供する。

(11) 保健所運営（積極的疫学調査用携帯電話等） **2,032 千円** **(0 千円)**

保健所の運営体制の充実を図る。

※令和2年度補正予算での主な対応(令和3年度へ繰越)

(1) ワクチン接種 **令和2年度補正予算額** **5,751,954千円**

高齢者等から順次市民に対しワクチン接種を行い、新型コロナウイルスの感染症発症・重症化予防を推進する。

(2) 医療用資器材の提供 **令和2年度補正予算額** **114,011 千円**

発熱患者の診療を行う医療機関に対し、必要な医療用資器材を提供する。

(3) PCR検査等を行った診療所等への補助 **令和2年度補正予算額** **59,400 千円**

PCR検査等を行った医療機関に対し、補助を行う。

(4) 初期救急医療体制の強化 **令和2年度補正予算額** **153,670 千円**

初期救急医療機関の強化として、土日祝日・お盆・年末年始に仙台オープン病院において外来診療を実施する。

9 防災・減災対策の推進

・避難所等における備蓄物資の整備 **4,086 千円** **(2,658 千円)**

①福祉避難所用資機材，備蓄物資整備補助 **2,481 千円** **(2,180 千円)**

②周産期福祉避難所備蓄物資，備蓄食料購入 **1,605 千円** **(478 千円)**

10 救急体制整備

(1) 病院群当番制運営 **140,121 千円** **(139,911 千円)**

初期から二次救急の患者に対応する医療スタッフを配置している市内の当番病院を確保し、救急医療体制の充実を図る。

(2) 小児科病院群輪番制運営 **7,510 千円** **(7,450 千円)**

土・日・祝日等の日中に救急患者を受け入れる輪番病院を確保し、小児救急医療体制の充実を図る。

(3) 休日夜間診療所の運営管理 **633,829 千円** **(283,533 千円)**

- ・急患センター，北部急患診療所，夜間休日こども急病診療所の運営管理を行う。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより収入が減少する中においても安定的な診察体制を確保するため，指定管理料を増額する。

(4) 救急医療電話相談 **16,350 千円** **(19,070 千円)**

夜間・休日における急な病気やけがに対する市民の不安の解消と救急搬送の適正利用のため、救急医療に関する電話相談を県と共同で実施する。

(5) 外国人救急患者多言語通訳サポート **594 千円** **(457 千円)**

市内の救急医療機関に緊急搬送された外国人の診察が言語の支障なく円滑に行えるよう、電話通訳センターを介した三者間での多言語通訳サポートを実施する。

1 1 人と猫との共生支援

(1) 猫の適正飼養及び管理等の普及啓発 **732 千円** **(824 千円)**

飼い猫の適正飼養や地域猫活動に関する知識、終生飼養の重要性について、セミナーの開催や啓発資材を制作し配布する等により市民へ普及啓発を図る。

(2) 不妊去勢手術費助成事業への補助 **3,730 千円** **(3,730 千円)**

(公社) 仙台市獣医師会が実施する、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費の助成事業に対して補助金の交付を行い、市民による地域猫活動を支援する。

1 2 墓園整備 (新墓園事業特別会計を一部含む)

(1) いずみ墓園整備 (特別会計) **648,782 千円** **(776,444 千円)**

安定した墓地供給を行うため引き続き墓園整備を行う。

(2) 霊園再整備 **40,861 千円** **(71,160 千円)**

北山霊園及び葛岡墓園の老朽化に対する再整備工事を計画的に進める。

1 3 暮らしや経済の再建に向けた取り組み

・被災者健康支援 (再掲) **7,810 千円** **(10,981 千円)**

被災された方々の心と身体の状態を把握し、健康づくりや介護予防、心のケアなど一人ひとりの状況に合わせたきめ細かな健康支援を行う。

**1 4 市税等の収納率向上対策
(国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計を一部含む)**

・滞納整理の強化 (財政局, 子供未来局, 教育局分含む)

233,189 千円 **(168,685 千円)**

民間への委託により、仙台市収納業務集約センターを運営する。

令和3年度 仙台市子供未来局主要事業（当初予算）

すこやか子育てプラン推進

令和3年度予算額

（令和2年度当初予算額）

（1）子どものすこやかな成長を支える取り組みの充実、子どもの安全・安心の確保

	7,014,015千円	(6,435,031千円)
① 子ども・若者の居場所づくり、活動の場の充実	5,240,161千円	(4,755,543千円)
・放課後子ども総合プラン推進	1,034,605千円	
・放課後児童健全育成事業	164,175千円	
・児童館整備	601,530千円	
児童館大規模修繕	405,645千円	
片平児童館建設設計	11,560千円	
将監児童センター建設（将監地域複合施設）	184,325千円	
・児童館運営管理	3,234,838千円	
・放課後児童支援員処遇改善	205,013千円	
② 児童虐待防止対策の充実	29,542千円	(40,321千円)
・要保護児童対策地域協議会の開催等	3,873千円	
・乳幼児健康診査等未受診者対策	1,405千円	
・児童虐待防止医療ネットワーク	4,818千円	
・支援対象児童等見守り強化【新規】	19,446千円	
学校の長期休業期間等見守りが困難な時期に、子どもの居宅を定期的に訪問し、食品提供とともに学習・生活相談等の支援を行う。		
③ いじめ防止等対策推進	1,629,172千円	(1,575,942千円)
(例) ・いじめ防止等対策の総合的推進	12,583千円	
社会全体で子どもたちをいじめから守るという意識の醸成を図るため、新たに専用ホームページを構築するとともに、いじめ防止動画コンテストや、市民向けセミナーの開催等、広く市民に向けて広報啓発を行う。		
(例) ・いじめ等相談支援室 S-K E T運営	8,555千円	
法律や心理など専門的な知見を有する第三者を中心とした相談窓口「いじめ等相談支援室 S-K E T」を運営し、いじめに悩む児童生徒や保護者への相談支援を実施する。また、窓口案内のカード等を作成・配布し、相談窓口の周知を図る。		
④ 安全・安心な環境の確保	11,067千円	(13,459千円)
・街頭指導活動		
⑤ 不登校・ひきこもりへの支援の充実	16,196千円	(585千円)
・ふれあい広場サテライト【新規】	7,873千円	
不登校やひきこもり等困難を抱える青少年が安心して通える居場所を複数設置するほか、訪問相談支援等を通じて社会的自立を支援する。		
・子育て家庭相談支援	2,632千円	
・青少年自立促進	5,691千円	
⑥ 代替養育を必要とする子どもへの支援の充実	87,877千円	(49,181千円)
・児童相談所における相談・支援	25,987千円	
・里親支援事業	5,580千円	
・ファミリーホーム開設支援	16,000千円	
ファミリーホームを開設するために必要な改修、設備整備及び備品の購入に補助を行う。		
・乳児院整備費補助【新規】	40,310千円	

(2) 妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実

	65,479,160千円	(65,960,921千円)
① 母子保健の充実	1,515,990千円	(1,206,167千円)
・産婦健康診査	77,499千円	
・妊娠・出産包括支援	51,213千円	
産後ケア事業	20,266千円	
せんだい助産師サロン	2,132千円	
特定妊婦と疑われる者に対する産科受診等支援	464千円	
妊娠等に関する相談事業【新規】	15,460千円	
妊娠期（疑いがある場合も含む）の悩みを抱える方からの相談を電話とSNSで受け付け、必要に応じて個別支援を行う。		
その他事務経費等	12,891千円	
・妊産婦・乳幼児等訪問指導	41,559千円	
・育児ヘルプ家庭訪問	19,298千円	
・幼児健康診査	48,574千円	
・乳児健康診査	140,174千円	
・5歳児発達相談事業	3,547千円	
・子どものこころのケア	1,746千円	
・妊婦健康診査	710,916千円	
・母子歯科保健	26,128千円	
妊婦歯科健康診査	13,448千円	
フッ化物歯面塗布助成	12,680千円	
・不妊に悩む方への特定治療支援	386,336千円	
・不育症検査費用助成【新規】	9,000千円	
先進医療として実施する不育症検査に対する助成制度を創設し、患者の自己負担軽減を図る。		
② 子育てに関する不安・負担の軽減	418,394千円	(422,821千円)
・のびすく運営	191,302千円	
・仙台すくすくサポート事業	4,448千円	
・保育所・幼稚園等による地域子育て支援	195,231千円	
・保育所等の一時預かりにおける多胎児支援【新規】	3,543千円	
多胎児が保育施設の一時的預かりを利用した場合に利用料の一部を助成する		
・SNSを活用した子ども・子育て相談【新規】	23,870千円	
子育て・家庭・親子関係などの悩みを持つ方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した相談窓口を開設する。		
③ 子育てに要する経済的負担の軽減	26,443,983千円	(27,707,095千円)
・児童手当支給	15,448,350千円	
・児童扶養手当支給	3,807,899千円	
・子ども医療費助成	3,558,353千円	
・子ども医療費助成の拡充	96,679千円	
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子ども医療費助成の所得制限基準を緩和する。		
・第3子以降小学校入学祝金支給	34,110千円	
・子育てのための施設等利用給付	3,498,592千円	
④ 子育てに関する情報提供・相談支援の充実	45,117千円	(45,446千円)
・保育サービス相談員の配置（人件費）	30,312千円	
・のびすくにおける専門の相談員の配置	14,805千円	

⑤ 教育・保育基盤の整備	33,626,795千円	(33,856,429千円)
・認可保育所整備等補助	757,106千円	
・認定こども園整備費補助	15,000千円	
・地域型保育事業施設整備費補助	288,000千円	
・公立保育所維持修繕	30,353千円	
・公立保育所大規模修繕	402,581千円	
・私立保育所助成	904,390千円	
・認定こども園助成	331,816千円	
・地域型保育事業助成	92,557千円	
・事業所内保育施設助成	30,240千円	
・私立保育所運営委託	15,461,098千円	
・施設型給付	9,844,789千円	
・地域型保育給付	5,431,365千円	
・保育所等におけるICT化推進【新規】	37,500千円	
保育施設における事務作業等のICT化を推進することにより、職員の負担軽減や、保育の質の向上を図る。		
⑥ 多様な保育サービスの充実	875,334千円	(885,816千円)
・延長保育	530,406千円	
・一時預かり等	246,290千円	
・休日保育	19,425千円	
・病児・病後児保育	78,113千円	
・病児・病後児保育WEB予約システム導入【新規】	1,100千円	
利用者の利便性向上のため、WEB上で施設の空き状況の確認と予約ができるシステムを試験的に導入する。		
⑦ 保育の質の確保・向上	261,674千円	(209,893千円)
・保育士等研修	19,940千円	
・保育士確保支援	5,291千円	
リターンセミナーの開催等	2,841千円	
私立保育所等就職説明会	2,450千円	
・キャリアアップ研修参加支援補助	14,981千円	
・保育士宿舍借り上げ支援	143,988千円	
・保育士等就労スタートアップ補助	70,189千円	
・保育施設等産休等代替職員補助	7,285千円	
⑧ 幼児教育の充実	411,807千円	(325,432千円)
・幼稚園預かり保育の推進	300,414千円	
・私立幼稚園運営費等補助	101,280千円	
・幼稚園PTA活動振興	8,613千円	
・私立幼稚園教員研修	1,500千円	
⑨ 子どもの貧困対策の推進	884,379千円	(434,957千円)
・学習・生活サポート（健康福祉局分を含む）	70,384千円	
・中途退学未然防止等（健康福祉局分を含む）	18,600千円	
・子どもの居場所づくり支援	11,953千円	
仙台市社会福祉協議会への補助により、「子ども食堂」運営団体へ経費を助成し、食事の提供を通じた居場所づくりと見守りを行う。		
・児童養護施設等入所児童自立支援	9,992千円	
・要保護及び準要保護世帯児童生徒に対する就学援助（教育局）	773,450千円	
新たに就学援助の支給費目として「生徒会費」を加え、支援の充実を図る。		

⑩ ひとり親家庭等への支援の充実	98,403千円	(87,256千円)
・母子家庭等就業・自立支援センター運営管理	30,656千円	
・高等職業訓練促進給付等のひとり親家庭等対策	56,011千円	
・ひとり親家庭等日常生活支援	7,930千円	
ひとり親家庭等に対して家庭生活支援員を派遣して家事等の支援を行う 本事業について、令和3年度からは新たに就業上の理由による定期的な利用も対象とする。		
・ひとり親家庭等生活向上支援【新規】	3,806千円	
市民協働事業と連携して、アウトリーチによる訪問相談、SNSの活用による情報発信や相談等の支援をモデル事業として実施する。		
⑪ 障害のある子どもなどへの支援の充実	897,284千円	(779,609千円)
・児童館等要支援児受け入れ体制の充実	456,614千円	
・障害児等保育の充実	440,670千円	

(3) 地域社会全体で子どもの育ちと子育てを応援していく環境づくり**25,250千円****11,228千円**

① ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた家庭・企業等における取り組みの推進	1,872千円	(1,228千円)
・仕事と家庭の両立支援に向けた普及・啓発（広報）	887千円	
・仕事と家庭の両立支援に向けたセミナー	985千円	
企業向けにワーク・ライフ・バランス推進を図るセミナーを開催するほか、若い世代を対象に結婚、妊娠・出産、子育てを含むライフプランを考える機会を提供するセミナーを開催し、子育てなどに明るく前向きとなる機運を醸成する。		
② 子育てを応援していく各種プロジェクトの展開	23,378千円	(10,000千円)
・子どもの遊びの環境に関する調査・研究	14,472千円	
令和2年度の子どもの遊びの環境に関する調査・研究の結果を踏まえ、都市公園等に一時的に遊具を設置するなど、実証実験等を行う。		
・子育てに関する情報発信の充実	8,906千円	
ポータルサイト及びスマートフォン向けアプリの運用等により、子育てに関する情報を必要とする人に効果的に発信する。		

(4) 新型コロナウイルス感染症対策**475,175千円****0千円**

① 衛生管理体制確保支援等	384,515千円
② 妊産婦への新型コロナウイルス感染症に関する検査と支援	90,660千円